

コロナ禍における「生活困窮者・生活保護者」宇奈月自立

塾の受け入れ実績 報告 (全て富山県内の事例)

我々NPO 法人教育研究所ではリーマンショック以降、約 10 年間生活保護者の支援を行ってきておりました「富山県生活保護者の居場所づくり事業」と言う事業です。

事業自体は終了となりましたが、今まで培ったノウハウや団体として行っている若年者（15 歳～49 歳迄）の就労支援である「サポートステーション」事業。児童相談所措置の若者の自立支援として「自立援助ホームにいかわ」等、団体独自の強みを活かした上で「低額宿泊所にいかわ」を宇奈月自立塾の中に作り、生活困窮者や生活保護者の居住支援や自立に向けた支援を継続して行っております。

現在はコロナ過も少し落ち着きをみせましたが、雇用調整助成金の終了を受けて、今後利用者も少し増えるかもしれません。

その中で、年度の途中ですが、我々NPO法人教育研究所が行ったコロナ禍における「生活困窮者。生活保護者」の支援実績を報告いたします。

今後の「生活困窮者・生活保護者」の支援に役立てれば…と、思っております。

特定非営利活動法人 教育研究所

黒部市宇奈月温泉 5509-16

理事長 牟田 光生

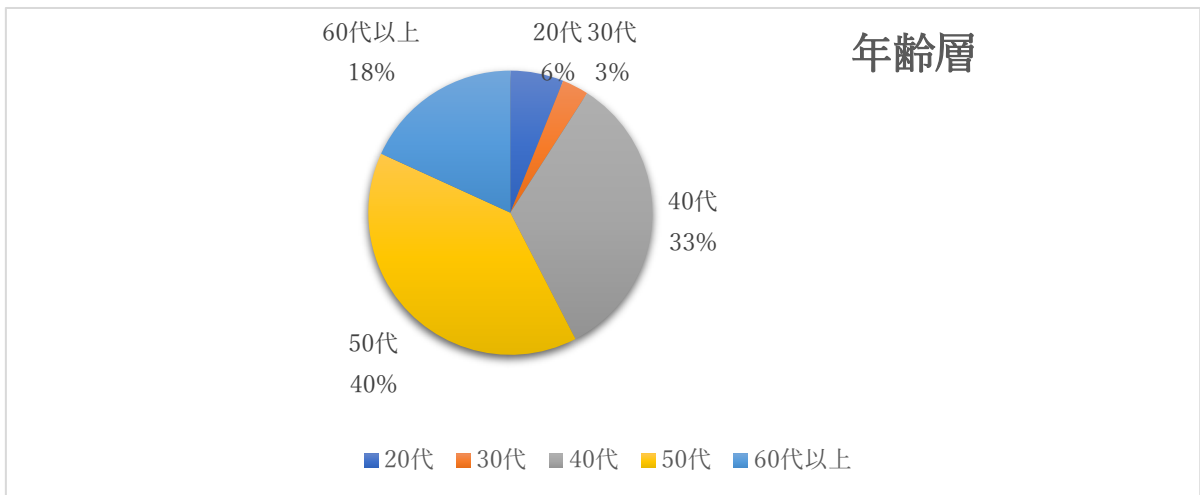
TEL0765-62-9681 Fax0765-62-1120

コロナ禍における「生活困窮者・生活保護者」

宇奈月自立塾の受け入れ実績 (全て富山県内の事例)

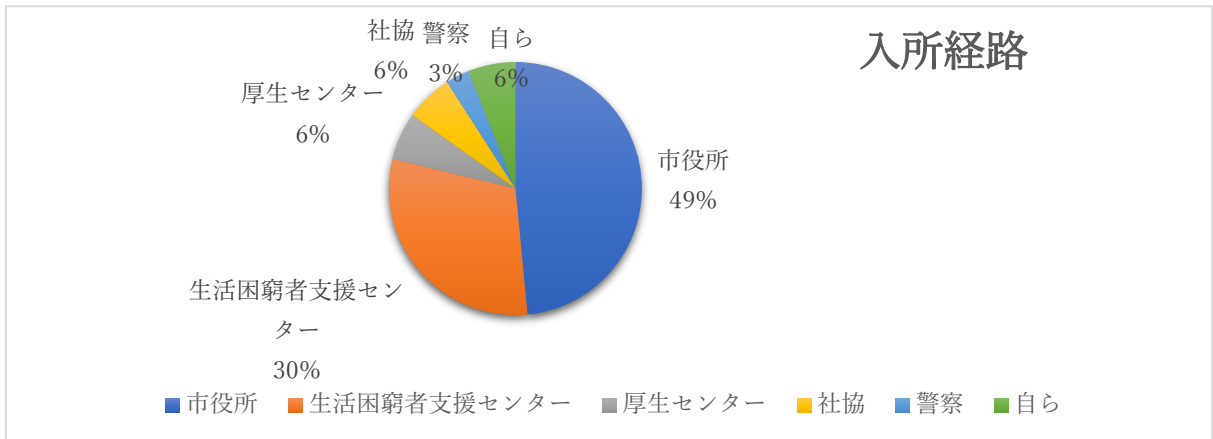
入所者 33名 (自立塾利用者で、援助ホーム・ニートひきこもり枠、除く)

年齢別	20代	30代	40代	50代	60代以上
	2名	1名	11名	13名	6名



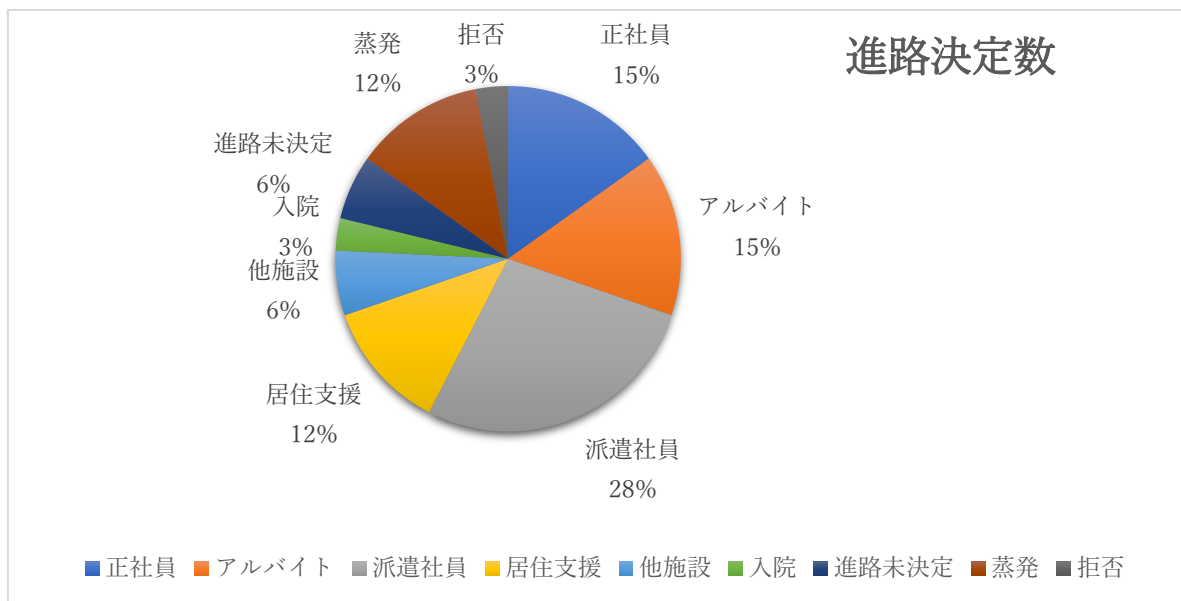
入所経路

各市役所	16件	社協	2件
生活困窮者支援センター	10件	厚生センター	2件
警察	1件	自ら	2件



進路決定数（就職決定も）

現在宇奈月自立塾に住んでいる	2件（進路未決定）	アルバイト	5件
正社員	5件	派遣社員	9件
拒否	1件	アパート（居住支援）	4件
蒸発	4件	入院	1件
他施設	2件		



精神疾患・発達障害率

知的疑い	2件	うつ病	3件
強迫性障害の疑い	1件	A S Dの疑い	2件
人格障害の疑い	2件	A D H Dの疑い	3件

*** 33名中 13名 約39%**

病気の有無

肺気腫	1件
肺がん	1件
糖尿病	10件
睡眠時無呼吸症候群	1件 * 糖尿病患っている人

*** 33名中 12名 約36%**

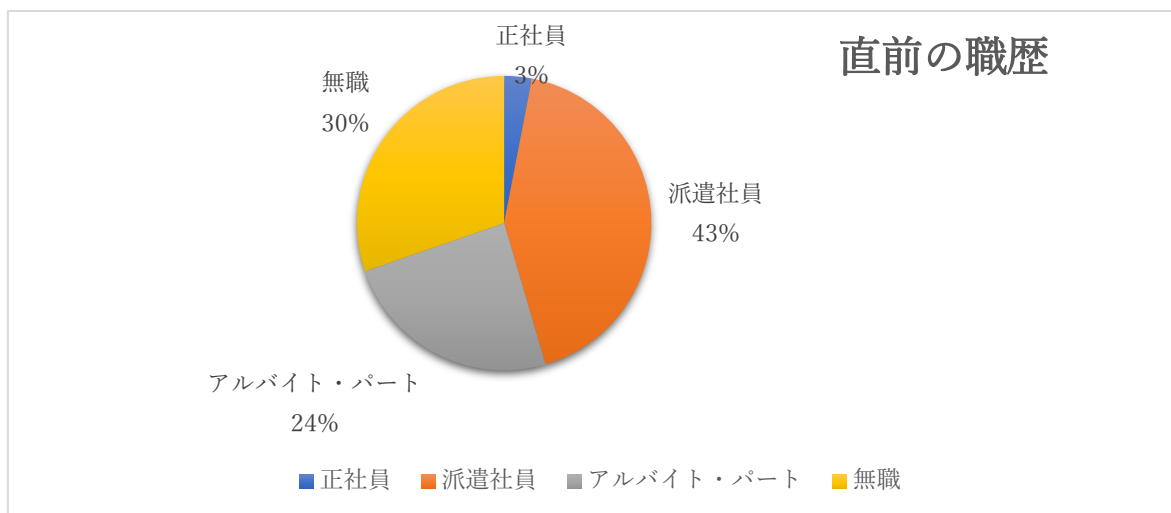
利用日数 (現在 (R5年1月末))

一カ月以内	8人
三カ月以内	7人
三か月程度	7人
それ以上	6人 (うつ・居住支援・治療・他施設・蒸発2名)

* 33名中 22名 約66%

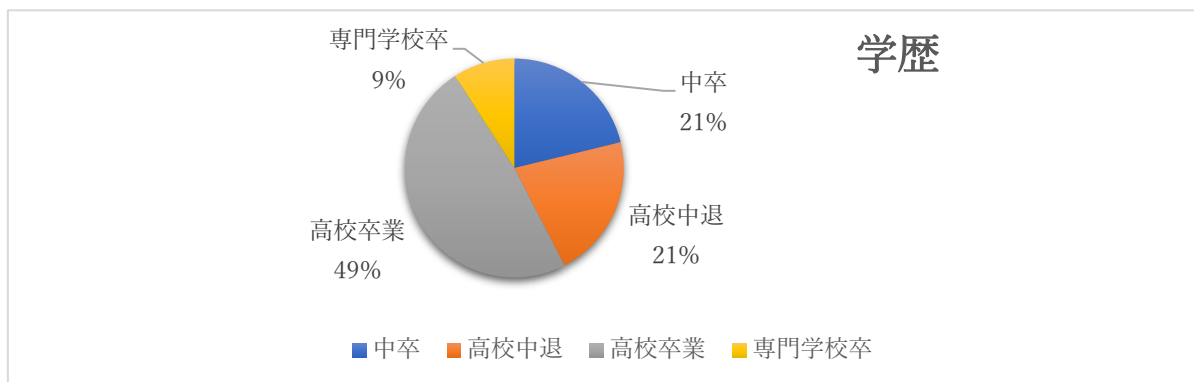
直前の職歴 (直前3カ月)

正規職員	1人
派遣社員	14人
アルバイト・パート	8人
無職	10人



学歴

中卒	7件	高校中退	7件
高校卒業	16件	大学 (短大含む)	0件
専門学校中退	0件	専門学校卒業	3件



その他

未成年時代に児童養護施設出身	2名
不登校・ひきこもり経験者	5名

考察

*こういったコロナ禍のような特殊な状況（経済の悪化）に陥ると、非正規社員（派遣・アルバイト・パート）は仕事を減らされる、また少しの問題行動や精神疾患気味の非正規社員は契約を更新されない等、退職せざるを得ない状況にさらされる。正規職員と非正規の格差を明確に感じる

*40代50代が7割強を占める、就職氷河期世代だ。

*大学進学(短大含む)が一人もおらず、高校中退や中卒が4割強を占める(33名中14名)、中々教育やキャリア形成の機会にも恵まれなかったと考えられる。学歴など関係ない等の意見もあるが、やはり現状では学歴が低いと仕事の選択が狭まり、非正規等しか選べなくなる。いざ、経済情勢が悪くなると簡単に解雇とは言わず契約更新しない等の目に遭い、ますます困窮していく様子が感じ取られる。

*33名中13名が何らかの精神疾患・発達障害系を持っているのではないかと推測される、(我々のスタッフ見立て。正式に医師の診断を受けている者も居る)仕事が続かない要因の一つに挙げられると考えられる、まずは適切な治療を！そして福祉就労の促し等も必要と考えられる。

他にも肺気腫・肺がん・糖尿病等健康状態に課題を抱えている人も3分の1以上見受けられた。貧困と生活習慣病の関連はかなり高いと見受けられる(糖尿病33名中10名)。生活保護が決定したら血糖値の問題で即入院が2件。糖尿病による網膜の手術が1件と病院へ搬送などの医療ケースも多々あった。

*県東部には低額医療所等が無い。そういった事をして頂ける病院などがあつたら大変ありがたい。

*支援のなかで、低額宿泊所ではそういった病院への移送等は他県では本人任せだが、我々は無償で行っている。車・人件費・ガソリン代等本人に請求出来るものではないが、必要な部分だ。何か手立てが欲しいところ。

*33名中22名が支援期間である3カ月程度内で何らかの行き先を見つけ、次へのスタートが切れたのは、我々としても社会的受け皿になれたと感じている。

就労率が約6割、居住支援・他施設へのリファー等を含めると4人に3人は進路決定した。

*蒸発など、利用料金未払いで居なくなったケースも（進路決定後未払いも居る）一定数（4件）存在する。また、県西部は一時生活支援事業を行っていないので、全て生活保護で支援しているのだが、短期でなんとかなる人たち等は一時生活支援事業を行ってほしい。

*蒸発ケースもある為、入居の際は金銭を預かり、管理をするのだが、それらで揉める人は多い。揉める人が大抵蒸発する。中には通帳を預ける前にペイペイで紐付けをし、素知らぬ顔で通帳を我々に預け、自分で引き落としが出来ないようにする等悪質なケースもあった。

*支援終了後、犯罪を犯し捕まったケースも 2 件あった。何か手立てはなかったのか？考えさせられる。

*児童養護施設出身者が少数、不登校・ひきこもり経験者含めると 2 割程度来られた。母数が少なくても何とも言えないが、一定数は存在すると思われる。

*コロナ過が終了し、5080 問題等を抱える生活困窮者でひきこもりをどう社会へ繋げるか？将来絶対的に行政のお世話に（生活保護等）なるであろうひきこもりの生活困窮者を支援する手立てとして一時生活支援事業を利用出来ないだろうか？

総括

低学歴・就職氷河期世代・困窮と健康（糖尿病等）・精神疾患や発達障害

こういった大きく経済状況が悪くなると、社会保障システムの中から、どうしても漏れが出てくる人達が居る。

そういった人達もいつまでも人の（施設の）世話になる訳にも行かないと思い、約 3 人に 2 人が 3 カ月程度で自立していく。（施設利用料を払わずに消えた人も居るが…）

今までの経歴からか、新しい進路もどうしても非正規や派遣業が多くなるが、本当は地域に根差した企業に結びついてもらいたいと、こちらは願っている。

ただ、発達障害や精神疾患等で、そのまま宇奈月自立塾に 3 カ月を超える人たちも居る。健康状態を良好にしなが、地域に根差した人材になってほしいと願っている。

また、不登校・ひきこもり経験者やケアリーバー等も一定数居る。不登校が増え、社会的には学校へ行かなくて良い風潮等があるが、代わりに教育を補填する場が重要だ。根本から生活困窮者を失くしていくにはそこしかないと感じている。生活困窮者になって我々が支援するよりもっと前に支援が出来て居れば…とも感じている。